

「教育課程、教育環境整備に関すること」

～外部機関と協働したインクルーシブ教育の推進～

調査の目的・問題意識

1. 目的

日本語教育の充実及び多文化共生社会の実現を目指し、大学等と連携した研究会を実施することで、教職員の指導力の向上を図るとともに、誰一人取り残さない指導・支援の在り方について研究する。

2. 問題認識

今後、より一層多文化化する日本社会を担う／担っている者を教育する場において、多様な文化背景をどのように包摂していくかが差し迫った課題となっている。

創出した先進事例

1. 実施に向けて検討した方策

大学・大学院等、日本語指導や多文化共生を研究している機関と連携した研究会・講演会等を通じて、より効果的な日本語指導の方法等について探究する。

2. 検討した方策の分析

- 「日本語指導」の研修会では、言語習得及び日本語学の視点から日本語指導について取扱った。
- 「多文化共生」の研修会では、海外の高校の事例を基に、多文化社会において求められる教育について取扱った。

3. 実際に行った方策

- バイリンガルの学習者がつまずきやすい和語動詞について、どのような例文を加えることで理解を促すことができるかを検討した。
- 外国にルーツをもつ生徒にとって馴染みのない事柄をどのように説明するか、また宗教的理由による欠席の扱いや進路相談における保護者との意思疎通などの課題について検討し、日本の教育プログラムへの適応のみを目指すのではない支援の在り方について教職員間で共有した。

4. 生じた成果・効果

学校不適應による不登校及び中途退学者がゼロとなった。

5. 課題

多国籍・多文化の生徒が在籍する夜間学級では、日本の常識では想定しきれない事案が生じることがある。ここは日本であるから日本のルールに従わせるという考え方だけではなく、多様な文化背景をどのように包摂していくかについて教職員間で共通理解を図り、指導に当たる必要がある。

調査研究を踏まえた今後の取組方針

誰一人取り残さないための学習支援／ICT機器・教材等の一層の活用

外国にルーツをもつ生徒や高齢生徒も利用しやすいツール等について研究を深め、生徒一人一人に対応したICT機器・教材等の活用が可能となる教育環境の整備を図る。

「教育課程、教育環境整備に関すること」

調査の目的・問題意識

1. 目的

- ①外国籍生徒の学習活動に有効なICT等の教材・教具を活用した効果的な指導について研究する。
- ②日本語学級の設置されていない本校において、効果的な日本語指導を行い、各教科における学力の向上と授業力の向上について研究する。

2. 問題認識

夜間学級では年間を通して随時入学や退学が可能であり、生徒の入れ替わりが多く、日本語力やこれまでの学習歴、生活背景も多様である。そのため、固定的な進度や一斉指導だけでは対応が難しく、個々の状況に応じた柔軟な指導が求められる。しかし、従来の指導方法だけでは、理解度の差への対応や学習の継続性の確保に課題がある。そこで、ICTを活用し、視覚的・多言語的支援や個別最適化を図ることで、学習者の理解促進と学習機会の保証を目指すとともに、夜間学級の実態に即した日本語指導のあり方を検討する必要がある。

創出した先進事例 ICTと日本語指導

1. 実施に向けて検討した方策

- Chat GPTの活用
- 専門家招聘によるICT活用研修
- 日本語初級指導法に関する専門研修
- 授業理解を支える教材開発の必要性の検討

2. 検討した方策の分析

- ICTは言語的ハードルを下げる有効な手段であり、中途の入学生にも対応できる教材設計が必要である。
- 日本語指導と教科指導を結び付ける視点が重要である。
- 出身国や学習履歴は生徒それぞれであり、一つの教室に多様な生徒が集まっている。そのため、一斉指導が効果的な場合とそうでない場合が日々の授業の中で考えられる。そのため、個別最適な学習という観点から、教員の見立てだけでなくICTの活用を推進することで生徒によりよい教育を提供できると考えた。

3. 実際に行った方策

- Googleツール等を活用した授業支援・入門～初級日本語の重点項目整理を行った。
- 『大地』の難所文法に対応したスライド教材を作成した。
- 少人数・習熟度別指導、学習カルテ活用を行った。
- 漢字の学習の際に、それぞれ学習した漢字を用いて個別に文章作成を行った。漢字学習は反復練習がメインだったが単体で学習しても効果は乏しく、文章や実際の生活状況の中で他の言葉と使うことで覚えやすくなる。そのため、Chat GPTに条件を複数入力し、その生徒に合った文章を作成した。

4. 生じた成果・効果

- 日本語の文法理解が促進され、学習意欲の向上した。
- 個別支援が進み、個に応じた指導ができるようになった。
- 学校適応が進み、安心感が向上した。
- 作成した文章を用いて会話学習も取り入れることで、より実践的に漢字の習得ができるようになった。

5. 課題

- 日本語指導と教科指導をさらに結び付ける指導計画づくり
- ICTの活用を教員全体へ定着させる体制づくり
- 多様な背景をもつ生徒への継続的教育相談体制の強化
- 他校との連携を実践レベルに発展させること

調査研究を踏まえた今後の取組方針

1. 学習履歴の蓄積

- 初級日本語教材の更なる充実と体系化し、ICT活用と関連させ指導の深化を図ること。
- 中途入退学に対応した柔軟な学習体制の強化し、他夜間中学校と連携の推進をする。
- 現在、生徒の学習進度は進度表やポートフォリオで確認している。それらをAI等に蓄積することで学習者の傾向にあったよりよい教材を提供していく。

【日本語指導を行う教員の「日本語指導力の育成」及び「個別最適な学び」「協働的な学び」を取り入れたICT機器の活用の研究】

調査の目的・問題意識

本校では外国籍の生徒が全体の9割を超える中、日本語指導の経験がない教員の日本語指導力育成が喫緊の課題となっている。また本校を卒業後、進学をする生徒や日本で生活を続ける生徒が大半であり、生徒の日本語能力の向上は必須である。そのため、個に応じた日本語教育を行う必要がある。日本語指導を行う教員の指導力のスキルアップを組織的・計画的に取り組むと共に、個に応じた日本語指導のための教材開発・指導方法の研究を行うことを目的とした。

創出した先進事例

◆実施に向けて検討・実施した方策

①【日本語指導力育成カリキュラム】

日本語文法指導用の養成テキストの作成と、指導教員と日本語指導未経験の教員同士による、相互模擬授業を取り入れた研修の実施。

②【専任教員を対象とした日本語教育の専門家によるOJT研修】

専任教員を対象とし、日本語教育の専門家を講師として、年2回の授業見学とそのフィードバックをもらうOJT研修を実施。

③【「個別最適な学び」「協働的な学び」を取り入れたICT機器の活用】

日本語指導用デジタル教材の作成・利用による「個別最適な学び」「協働的な学び」の実施。

◆生じた成果・効果

①模擬授業を取り入れた研修・協議内で文法事項等も解説することで、生徒の日本語習得状況に応じた指導方法を学ぶ事ができた。夜間学級に着任し、初めて日本語指導を行った教員にとって、自身の課題を客観的に把握し、指導力の改善につなげることができた。

②9割の専任教員が研修を通して自身の課題が解決したと感じていることがアンケート調査により、明らかになった。また『Quizlet』というアプリケーションを活用し、語彙指導の体制の基盤を構築することができた。

③教科書『大地』で目標文法を導入するときに活用できるデジタル教材を作成した。視覚と音を同時に使うことで、生徒の理解が深まった。

◆課題

・日本語指導経験の浅い教員の育成に取り組みつつ、今後は経験のある教員の授業準備の負担等の軽減に取り組むことで、より質の高い日本語指導を組織的に取り組むことが課題である。

・語彙指導が教員個人の裁量になっているため、全体で共有できる体制を作る必要がある。

調査研究を踏まえた今後の取組方針

継続して日本語教育の専門家を講師として招聘し、授業見学の実施とフィードバックをもらい、日本語指導力の向上や日本語指導の体制を整えていく。また、日本語授業の質の向上のために、デジタル日本語学習教材を試験的に導入し、教科書「大地」とのハイブリット活用が有効か検証する。

「中学校教育を実施するに必要な、 日本語を母語としない方向けの日本語指導の在り方」

調査の目的

目的

・横浜市では外国人住民が増加しており、日本語を母語としない方への支援が重要性を増している。市内唯一の夜間中学「蒔田中学校夜間学級」では、在籍する生徒の多くが外国につながり、日本語指導を必要としているため、日本語力向上を重視した学習を継続している。今後は、夜間中学未設置の自治体の参考となるよう、日本語指導の取組を記録・分析し、日本語教育の充実につなげるための調査研究を進めていく。

創出した先進事例

1. 実施に向けて検討した方策

- ・習熟度別少人数授業の在り方
- ・学習支援サポーターによる効果的な支援の方法

2. 検討した方策の分析

- ・習熟度を確認する方法と、習熟度の最適な分け方
- ・学習支援サポーターの適切な支援の方法と、生徒一人ひとりに最適な支援の工夫。

3. 実際に行った方策

- ・1学年を2クラスの少人数に分割し、個別最適な学びとなるよう教材を工夫した。
- ・学習支援サポーターと授業内容や本時のゴールを確認したり、授業者の意向を伝えたりした。

4. 生じた成果・効果・結果

- ・1対1や生徒1人に対し、教師等が2人という状況ができることもあったが、内容を工夫し学習効果があった。また、学年によっては習熟度が多様で、教師の数、教室が不足した。
- ・学習支援サポーターについて、生徒の母語のみならず文化的背景や生活習慣にも精通していたことから、生徒は学校生活に無理なく慣れることができた。その結果、生徒の心理的安定が図られ、安心して多様な活動へ挑戦する姿が見られた。
- ・一部で、学習支援サポーターによるオーバーティーチングが見られ、生徒の主体性を伸ばすことにつながらない場面があった。

5. 課題

- ・適切な習熟度別になるような少人数クラスに分割する、的確な基準や視点の設定と人員の配置。
- ・4. のような状況が散見されるため、学習支援サポーターに教職の経験があることが望ましい。また、学習支援サポーター研修ができると良いが、現状では校内で研修を実施することは困難である。
- ・特別支援教育の視点での学習支援の充実。

調査研究を踏まえた今後の取組方針

「特別支援教育」としての学習支援

- ・母語の違いだけでなく、特別支援教育の視点でのサポートが必要である。夜間学級は個別支援学級でも特別支援学校でもないが、支援は必須であり、支援体制の整備が必要である。

中学校夜間学級における多様な背景をもつ生徒への効果的な学習支援の在り方
—教科学習としての日本語指導と文集作成の実践—

調査の目的・問題認識

1 目的

本市中学校夜間学級において、生徒一人一人の実態に応じた教育内容の充実を図るため、教科学習としての日本語指導や文集作成を中心とした教育実践を通して、効果的な学習支援の在り方について調査研究を行う。

2 問題認識

本市中学校夜間学級には、義務教育未修了者に加え、不登校経験者や外国籍生徒など、多様な背景をもつ生徒が在籍している。近年は外国籍生徒も増加しており、日本語の習得と教科学習を関連付けた指導の充実が課題となっている。

取組の概要

1 実施に向けて検討した方策

- ・文集作成を中心とした教育活動
- ・校内研修による教職員の指導力向上
- ・研究大会等への参加による情報収集
- ・入学説明会・相談会の実施
- ・教科学習としての日本語指導の充実
- ・他都市や府内中学校夜間学級との情報交換
- ・校外学習等の体験的学習

2 検討した方策の分析

文集作成は、生徒が自身の経験を振り返り表現する学習活動として、日本語能力の向上や生徒理解の深化につながると整理した。また、外国籍生徒の増加を踏まえ、教科内容と関連付けた日本語指導の充実が必要であると考えた。

3 実際に行った方策

文集作成を年間の学習活動の柱として実施するとともに、校内研修、研究大会や交流行事への参加、校外学習、他都市との情報交換、入学説明会・相談会等を実施した。

4 生じた成果・効果

文集作成を通して、日本語運用能力の向上や自己肯定感の醸成につながった。また、研究大会等への参加により、他都市の実践を共有するとともに、本市の取組を発信することができた。

5 課題

外国籍生徒への日本語指導、不登校経験者への支援、既卒生徒の学び直しなど、生徒の実態に応じた支援の充実が課題である。

調査研究を踏まえた今後の取組方針

1 外国籍生徒への支援／教科学習としての日本語指導

外国籍生徒の増加を踏まえ、日本語の習得と教科学習を関連付けた指導の充実を図る。

2 多様な背景をもつ生徒への支援／個に応じた学習支援

不登校経験者や既卒生徒など多様な背景をもつ生徒に対応するため、生徒の実態に応じた学習支援を推進する。

3 教職員の指導力向上／校内研修・情報共有

校内研修や他都市との情報共有を通して、教職員の指導力向上と教育実践の充実を図る。

4 教育機会の提供拡充／入学説明会・相談会

入学説明会・相談会等を通して夜間学級の周知を図り、教育機会の提供拡充につなげる。

5 夜間学級の教育活動の発信／文集等の活用

文集や行事の取組を通して成果を発信し、夜間学級の教育活動への理解促進につなげる。

【調査研究事項番号 I 教育課程、教育環境整備に関すること】

団体名 大阪府岸和田市立岸城中学校

「中学校教育を実施するために必要な、日本語を母語としない方向けの日本語指導の在り方」
「ICTを活用した生徒の学習活動の支援の在り方」

調査の目的・問題意識

1. 目的

- ・9割を超える生徒が外国籍であるという現状で、中学校教育を実施するために必要な日本語指導、ICT機器を活用した学習活動の在り方を追求する

2. 問題認識

- ・日本語がわからない生徒に対し、アナログ教材とICT教材を併用することで日本語や教科学習の習熟を促し、すべての生徒のニーズに合わせた学びの機会を保障したい

創出した先進事例

1. 実施に向けて検討した方策

- ・個別最適な指導を行える体制づくり
- ・ICTを活用した学習指導の充実と推進
- ・教員研修の実施と指導力の向上
- ・生活場面で活用できる日本語指導の充実

2. 検討した方策の分析

- ・生徒一人ひとりの教育的ニーズを知り、目標をもって日本語指導に当たるように努めた
- ・ICT機器を効果的に活用しつつ、アナログ教材と組み合わせることにより、学習内容のさらなる定着、理解の深化を促進した
- ・日常生活において日本語の必要な場面を想定し、各教科で学ぶ内容を相互に関連付けながら教育活動を進めた

3. 実際に行った方策

- ・生徒一人ひとりの課題を正確に把握できるよう、入学後や学期はじめに日本語能力を測るチェックを実施し、コース別学習を行った
- ・各授業においては可能な限り複数の教員を配置し、生徒の状況に応じたきめ細かい指導体制の構築に努めた。
- ・日本語指導の在り方やAIドリルを含むICT教材の作成や活用をテーマとした教員研修を行い、教員の専門性や指導力の向上を図った
- ・ICTを活用した授業づくりに取り組み、生徒一人ひとりの状況に合わせた教材の工夫、学習内容の定着と深化を促した。また、授業後にふりかえりを行い、生徒の習熟度を確認し、次時の授業改善に努めた
- ・日常生活を送る中で必要な具体的な場面を想定しながら、各教科の学習指導を進めた

4. 生じた成果・効果

- ・授業後のふりかえりでは、語彙数の向上や授業内容の理解に関する肯定的な評価が、4月時点に比べ、全クラスにおいて上昇した
- ・アウトプット中心の学習を行ったことで、生徒間や対教員へのかかわりが増え、意欲的にコミュニケーションをとろうとする生徒が増加した

5. 課題

- ・本校には17か国の生徒が在籍しており、日本語や学習の習熟度も多様であるため、すべての生徒にとって、わかりやすい授業を実現するためには、教員の指導力向上とICTとアナログを併用した授業改善が不可欠である
- ・生徒の多言語化が進む中、個々の言語背景に応じた個別指導と、学級全体を対象とする一斉指導の両立が一段と困難な状況となっている

調査研究を踏まえた今後の取組方針

1. 教員の日本語指導力の向上とICT機器を活用した指導方法の確立

- ・本校は外国籍の生徒が94%と大半を占めている。この傾向は今後も続くと考えられ、教員の日本語指導の専門性と指導力向上のための、研修の充実が求められている
- ・今後もICT等を含む新たな教材や指導方法を活用しつつ、さらなる授業改善に努める必要がある

【調査研究事項Ⅰ】 団体名：豊中市教育委員会

研究テーマ

- ② 不登校経験者向けの支援の在り方
- ③ 中学校教育を実施するに必要な、日本語を母語としない方向けの日本語指導の在り方

調査の目的・問題意識

◆目的

- ・「夜間中学における多様な背景をもつ生徒の自尊感情向上」と「日本語指導を通じた自己実現」

◆問題認識

- ・学齢期に不登校や学習機会不足を経験した生徒は、自尊感情が高まりにくく、安心して自己表現できる環境が必要である。
- ・生徒の背景が多様になる中、日本語を母語としない生徒は、言語的困難により学習意欲や自己実現が妨げられる傾向がある。

創出した先進事例

多様な背景をもつ生徒の自尊感情の回復・獲得

【取組み内容】

- ▶ 授業での協働学習
 - ▶ 連合行事（新入生歓迎会、連合運動会、連合作品展）
 - ▶ 校内・校外作品展、学習旅行、文集『まなびや』
 - ▶ 50周年記念の集い、50周年記念モニュメントの制作
- ⇒ 仲間との協働・協力、学校内外での知見の広がり

【体験を自己表現】

- ▶ 50周年記念の集い
 - ▶ 校内・校外作品展等
- ⇒ 参加者の感想文を生徒にフィードバック

体験学習の充実の成果と課題

～生徒アンケートより～

- 「めっちゃくちゃ緊張したけど何とかやり切ることができうれしかった。」
- 「色々な競技のお手伝いをするようになった。みんなの笑顔を見ていると、しんどさが吹っ飛んだ。」
- 「みんなそれぞれの学校の発表が見れてよかった。」
- 「他校の作品を見てすごいなと思った。負けてられへんと頑張る気持ちになった。」

【今後の課題】 全生徒が十分に参加できる仕組みの確立が必要。

そのため、事前・事後の学習や、校内でも体験的な活動を充実させていく

【成果】

- ・新しい出会いや体験に喜びを感じ、協働的に意欲的に学習に取り組む様子
- ・生徒同士の交流や自己表現が促進されたことによる自己肯定感・自己有用感の向上

外国にルーツのある生徒の自己実現

【翻訳文書の活用】

病院を受診する際に「問診票」の知識は欠かせない。「健康診断時の問診票」の翻訳資料を活用し、生徒自らが安心して病院を受診する力を育成する。

⇒ 日本語学習の初期段階にある生徒の安心感につながる

【通訳者派遣】

入学希望者面談、検診、学期末懇談、進路に係る懇談時派遣。外国籍の生徒に対する確実な意思の疎通と丁寧な生徒理解を図る。

⇒ 安定した学校生活やきめ細やかな支援 卒業後の進路を見据えた支援につなげる

翻訳文書・通訳者派遣の成果と課題

翻訳文書：健康診断時の問診票

派遣：入学希望者面談、総合健康診断、内科検診、学期末懇談、進路懇談

通訳者派遣実施後の生徒アンケート「通訳者はあなたにとって助けになりましたか」

「大変助けられた」…81%、「だいたい助けられた」…19%

生徒全員が肯定的な回答であったことから、非常に有効であり、生徒の安心感につながっている

【今後の課題】より幅広い言語に対応できるよう通訳者を確保し、適切な派遣体制の構築をめざす。

「教育課程、教育環境整備に関すること」

調査の目的・問題意識

1. 目的

- ・生徒の背景やニーズが多様化している中で、義務教育課程の学習や、日本語の習得に向け、生徒の実態に応じた教育課程の編成と教材を作成する。（外国籍生徒の日本語指導、特別支援学級生徒、小学校課程を含む。）
- ・誰もが安心して学べるように教育環境や相談体制を整備する。

2. 問題認識

- ・進路保障の多様化と個別最適化の必要性
- ・生活相談の体系化と継続的な支援体制の強化
- ・不登校経験者のための生徒理解と個別最適な学習環境の整備

創出した先進事例

1. 実施に向けて検討した方策

- ・日本語指導とそれに続く小中学校教育課程
- ・進路保障にむけての保護者を含む相談体制と補習学習
- ・SC、SSWを活用した相談体制・教職員研修
- ・校内研修会等を実施して教職員のスキルアップをはかる
- ・学校見学や各研修会（生徒会交流を含む）に参加しての先進事例の研究・自校の取り組みの確認と検証
- ・学校公開（授業見学、校内作品展など）を行い夜間中学校の理解を広げる

2. 検討した方策の分析

- ・日本語習熟度におけるクラス編成の日本語指導授業カリキュラムの作成について
- ・様々な理由から学習の定着がはかれない生徒、途中入級・体験入学者への対応など授業におけるサポート体制の確立（個別の対応など）
- ・外国籍生徒への進路説明と補習学習の内容について
- ・カウンセリングやケース会議等においての生徒理解（ケース会議、研修を含む）
- ・校内授業研や他校の公開授業に参加して授業力のアップ、生徒へのかかわり方等を研究する

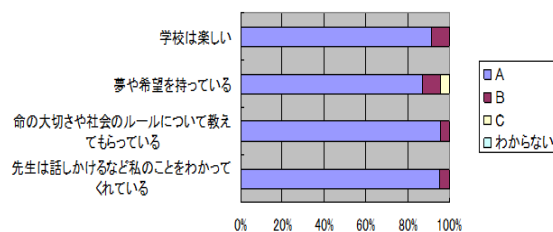
3. 実際に行った方策

- ・認定された5クラスを日本語の習熟度に合わせて6クラスに再編成して授業を実施
- ・日本語習熟度におけるクラス編成の日本語指導授業カリキュラムの作成し、改良を加える
- ・授業者以外の教職員や専任スタッフ（スクールサポートスタッフ）がTTや抽出授業など授業へのサポートに入り対応する
- ・学習の定着をはかる為、電話連絡や家庭訪問で登校を促す
- ・校内授業研や外部講師による日本語指導研修を実施し、日本語指導のスキルアップをはかる
- ・外部講師を招いての研修会（人権、在留資格、交通安全、SC、SSW等）を実施して、生徒理解と教職員の意識向上をはかる
- ・他校での研修会（小学校、生徒会交流を含む）への参加、学校や施設の見学を通じて教職員の見聞を広め、様々な先進事例を知ることにより、自校の取り組みの点検・確認を行い新たな取り組みを進める
- ・文字が書けない、日本語がわからない生徒への、様々な手続きの補助や相談対応を取る
- ・専任スタッフ（通訳）の配置により、様々な説明会や進路懇談、交流会や学校行事を円滑に進める
- ・学校公開（授業見学、校内作品展など）を行い夜間中学校の理解を広げることで、夜間中学校のサポートを増やす

創出した先進事例

4. 生じた成果・効果

- 様々なサポート体制を取ることによって日本語習得の向上がみられ、半年での日本語習熟度別クラスの進級がみられ、特別支援を必要とする生徒も安心して落ち着いて学習することができた。
- 校内授業研や日本語指導研修を実施することで、日本語の授業における不安解消と授業力向上をはかり、様々な研修会を実施することで生徒理解と教職員の意識向上をはかることができた。
- 本学級には諸学校に行くことができなかった生徒、小学校から不登校になったという生徒がおり、学校見学や研修会などで小学校の取り組みを見聞することで、資料や授業の進め方など参考になるものが多かった。
- 様々な研修会（人権部落問題、在留資格、交通安全、SSW等）を実施することで、生徒理解と教職員の意識向上をはかることができた。
- 他校での研修会（小学校、生徒会交流を含む）への参加、学校や施設の見学を通じて、生活保護関連、就学援助関連、通学定期関連への相談援助、検尿や結核検診等の検査・検診の指導や病院への付き添いを含めた健康についての相談援助、住居、市役所等への相談援助などさまざまな相談体制を確立するとともに、保健講話や学校行事に参加することで、日本で生活する上でのルールやマナーを学び、安心・安全な学校生活を送れるようになっている。
- 専任スタッフ（通訳・スクールサポートスタッフ）やボランティアスタッフの学習指導への協力もあり、高校進学希望者の全員進学や半年での日本語習熟度別クラスの進級がみられ、日本語指導における学習指導において効果がみられた。また、特別支援を必要とする生徒の個別指導においても安心して落ち着いて学習することができた。
- 学校公開（授業見学、校内作品展など）を行い夜間中学校の理解を広げることで、近隣の大学や地域からボランティアサポーターを獲得できた。



1月生徒アンケート

5. 課題

- 日本語指導において、毎年課題を決めて研修を行いそれぞれの教師の方向性の確認や修正すべきところを見出してきたが、それぞれの学習理解度や学習進度に個人差があり、個別の対応が必要になってくる。途中入級者や体験入学者においても同じことがいえる。
- 日本語が十分でない外国籍生徒に対して、通訳が配置されていない国の生徒や配置されていても通訳がないときの連絡や意思疎通がうまくいかないことがあり、進路相談や日本での生活アドバイスができないことがある。
- スクールカウンセラーに相談する際の通訳の配置が必要である。

調査研究を踏まえた今後の取組方針

1. 「学習」と「生活」の支援

- 高齢者で就学機会を希望する生徒、日本のことをあまり知らない外国籍の生徒、これから増えてくることも考えられる不登校経験や特別支援が必要な既卒生徒にとって、夜間学級は学習できる場所である以上に、安心できる居場所であり、なんでも相談にに応じてくれる信頼する教師のいるところであり、特に高齢の生徒たちにとっては重要なセーフティーネットとなっている。日本語指導を含めた学習指導、生徒理解にむけてSC、SSWを含めた教職員に気軽に相談できる体制、日本で安全安心に生活していけるように特別活動の時間や行事などでルールやマナーを理解させていきたい。
- 高校進学を考えている者もいるが、高校進学をしない卒業生のほとんどが夜間学級での継続した学習を望んでいる。夜間中学を卒業してからの居場所を考えていかなければならない。

調査研究1 2025 東大阪市立意岐部夜間中学校

研究テーマ『中学校教育を実施するのに必要な、日本語を母語としない方向けの日本語指導の在り方』

生徒の現状

日本、韓国、中国、ネパール、フィリピン、パキスタン、ベトナム、カンボジアの8ヶ国の生徒が登校。外国籍生徒数96%。また、「学び直し」の生徒は63%。一人ひとりが抱える背景や、母国での学習経験はみんな異なる。また昨年度からネパールの生徒が急激に増加し、ほぼ全員がひらがなから始めなければならない状況である。

【学校園教育目標】

- ①人権尊重の精神に則り、一人ひとりが自らの生き方を主体的に決めていく力をつける。
- ②国際理解と多文化共生の観点から、互いの違いを認め合い支え合う力を培う。
- ③あらゆる課題解決に向けて自ら学び、自らの思いや願いを発信できる力を培う。
- ④集団生活を通して自らを見つめ、自己肯定感を培う。

【めざす子ども像】日本社会の中での自分の立場を、近現代の歴史やその社会的背景と重ね合わせて認識し、現代社会を生きる中で、仲間とつながり、自分の思いや願いを表現していく生徒。
(中学校区のめざす子ども像) 自分の夢生き方を創りつつける子

【今年度の学校園経営方針】

- 自ら学び、自らの思いや願いを発信できる表現力、言語力を培う。
- 自尊心を育み、自ら考え、判断し、行動する意欲と力を培う。
- 異なる国・民族を互いに理解し尊重し、認め合い支えあえる集団を育成する。
- 健康について考え、自らの生活に活かしていく知識と行動力を養う。

調査の目的 生徒たちの思い

- ・日本での生活を安心して送ることができよう日本語を学びたい。
- ・日本での生活の困りごとを自ら解決できようになりたい。
- ・夜間中学の存在を広く広め、学びを必要とする人たちに届けたい
- ・日本語で仲間とつながりたい

生徒たちの日本での生活がより豊かなものになるように

目 標 点	○生徒の実態に基づいた指導内容および指導方法の工夫改善をすすめ、夜間中学生が自分の立場を振り返り、自らの将来を思い描くことができるような実践に努める。 (文集「おとなの中学生」作成)	○国際理解と多文化共生、人権尊重の精神に徹し、部落差別・民族差別・障がい者差別・性差別等の人権侵害を見ぬく知識と感性を養い、差別を許さず差別をなくす実践力を培う。	○初期日本語指導が必要な生徒に対する支援の方法について、抽出の方法、教材について研究を進める	○日本語による生徒同士のつながりの構築 ・自分の思いをできる限り日本語で伝えようとする ・仲間の思いを受け止める ・仲間と協力して成果物を作り上げる
取 り 組 み	・月に1回の校内研修会。 ・年10回の布施夜間との合同研修会。 ・「おとなの中学生」作文発表会開催	・各行事と連携した特別活動または総合の時間での学びの提供。 ・全国夜間中学校研究発表会「東大阪からの発信」に向けて夜中の歴史を学び、伝える。 ・「朝鮮文化に親しむ東大阪子どもの集い」や「中国の子の集い」への参加 ・翻訳を通して理解し、学びを深めていく。	・日本語指導に関する研修を持つ ・抽出授業の教材について意見交流を行う ・独自のひらがな・カタカナ学習の教材を作成する	・東大阪夜間中学校オリジナルソングを作成するにあたり、自分の夜間中学校に対する思いを言葉にする ・これから入学する生徒のために自分ができることを考え、伝える。 ・新入生向けの学校紹介動画を作成する
成 果 と 課 題	・生活者として日本で暮らすことの喜び、不安など様々な思いを文章にして表現をすることができた。 ・欠席が多い生徒へのアプローチが十分できなかった	・できる限りの人権学習を総合学習の時間を使って取り入れた。 ・日本語理解が難しい生徒には深く踏み込むことができなかったが、大切な部分は翻訳を入れながら伝えるようにした。	・今まで使ってきた教材を改めて見直し、教材の内容に何が必要かを検討し、作成を開始した。 ・抽出授業をどのように進め、どのタイミングで普通授業に戻るのがよいのか意見交流を行った。	・できる限り日本語で自分の思いを仲間に伝えようとする姿が見られた。 ・新入生のためにどんな動画を作るのがよいか、意見を出し合うことができた。 ・継続して登校できる生徒に限られるので、進め方が難しかった。

今後の取り組み方針

○日本に来たばかりの生徒の日本語指導 ○ICTを活用した学習支援 ○進度が違う場合の日本語指導 ○やさしい日本語を用いた生徒同士の意見交流

来年度(2026年度)の研究テーマへ

生徒の現状

・夜間学級に通う理由は生徒によってさまざまであるが、一人ひとりが日々の自他の学びを大切にして学校生活を送っている。
 ・高齢の生徒は読み書きの定着が十分でない生徒もあり、病院や行政上の手続きなど、生活上の不安を抱えている方もいる。
 ・夜間学級の仲間を大切に、共に学ぶことをについて非常に意欲的である。

学校園教育目標

- ①人権尊重の精神に則り、一人ひとりが自らの生き方を主体的に決めていく力をつける。
- ②国際理解と多文化共生の観点から、互いの違いを認め合い支え合う力を培う。
- ③あらゆる課題解決に向けて自ら学び、自らの思いや願いを発信できる力を培う。
- ④集団生活を通して自らを見つめ、自己肯定感を培う。
- ⑤健康について考え、自らの生活に活かしていく力をつける。

生徒の願い

・文字を学び、豊かに暮らしたい。
 ・学びを取り戻したい。
 ・日本での生活の困りごとを聞いてほしい。
 ・夜間学級の存在が必要な人に届いてほしい。
 ・夜間学級の学びを充実させてほしい。
 ・日本で生活していくために困らない日本語の力を身につけたい。

【今年度の学校経営方針】

- 自尊感情を育み、自ら考え、判断し、行動する意欲と力を培う。
- 自ら学ぶ態度や自らの思いや願いを発信できる表現力、言語力を培う。
- 人権尊重の精神に徹し、異なる国・民族を互いに尊重し、認め合える集団を育成する。

【調査の目的・問題意識】

- 一人ひとりが安心して学び、社会で豊かに生きるために必要な基礎学力を身につける
- 自らのアイデンティティーをとらえ返し、手に入れた文字で自分の思いを書き記す
- 個の学びにとどまらず、小集団での学習により、互いを認め合える態度を培う

目 重 標 点	社会参加に必要な基礎学力を身につける	「おとなの中学生」に自分の想いを綴る	人権尊重の精神に徹し、学びあい高め合う集団を育成する
の 理 由 目 標 設 定	◆自尊感情を高め、夜間学級で学んだことを糧に社会参加につなげていくため ◆仲間と協働しながら、主体的に学ぶ姿勢を育むため	生徒が自らの生い立ちと生活をとらえ返し、アイデンティティーの確立・自尊感情を高める実践を進めるため	様々な年齢、民族的な背景をもつ生徒集団にあって、互いのちがいを認め合い、支え合える集団を育成するため
取 組 み 仕 掛 け	◆小集団での意見交流、ICTを活用した協働的な学習 ◆生活上の困り感の吸い上げ、共有 ◆安心ルールに基づいた聴きあう雰囲気づくり ◆学校内外の人との交流	◆「民族と文化」の授業 ◆「集い」「歓聚一堂」「全国夜間中学校研究大会」での発表に向けての取り組みの充実 ◆外部への作文発表等による発信	◆年齢・国籍の違う生徒との協働学習 ◆国際識字年推進東大阪連絡会、よみかきこうりゅうかい、国際交流フェスティバルへの参加 ◆意岐部中学校夜間学級との交流・連携
課 題 成 果	●仕事上の困り感の共有から、タイピング練習やそのためのローマ字の学習につなげられた。 ●仲間の発言を共感的に聴くことができた。 ▲小グループでの交流では自分が話したい思いの強さのコントロールすることに課題を残した。	●毎日の学びや行事等での経験を踏まえて、生徒一人ひとり自分の言葉で作文を完成させることができた。	●ほかの人の考えに寄り添い理解しようとする態度や、ほかの国の文化や言葉を大切にする態度がさらに養われた。 ▲行事や外部との交流の機会が多く、逆に落ち着いて進められない取り組みもあった。

2025年度 布施中学校夜間学級【調査研究事項番号1】

研究テーマ 中学校教育を実施するために必要な、高齢者向けの教育課程の在り方

【調査研究事項Ⅰ】尼崎市立成良中学校琴城分校

1 調査の目的・問題意識

尼崎市立成良中学校琴城分校は、在籍する生徒の年齢は17歳から88歳までと幅広く、70歳代以上が生徒数の半数近くを占める。また、外国籍生徒が在籍生徒数の半数を超え、今後も増加していくことが見込まれる。

生徒一人一人が、自他を尊重し、自己実現を図ることができるよう、言語力をはじめ基礎的・基本的な知識や技能及び健康で文化的な生活を送れる態度を育むことを目指し、教育活動の充実を図る必要がある。生徒個々の背景が大きく異なることを踏まえ、個の尊重の観点から、特に「ことばの大切さ」を中心とした支援体制の強化が急務と考える。

また、日本語支援が必要な生徒数が増加していることから、日本語指導及び支援の視点で、習熟度に応じた学習クラスの編成といった多様な生徒に対応した教育課程の編制を行い、教育活動の充実を図ることが求められている。

本校に通うすべての生徒にとって、安心感のある充実した学習環境を整えていき、高齢や日本語理解の問題だけではなく、様々な社会的な背景を持つ生徒が安心感のある充実した学習環境を整えていく必要がある。

2 調査研究の成果

(1) 高齢者や外国人向けのカリキュラム開発

・大阪産業大学国際学部国際学科 教授 新矢麻紀子を教員研修の講師として招聘し、「今日の夜間中学における識字・日本語指導について」をテーマにした教員研修を行った。

「第二言語としての日本語習得に向けた、即興的対応と長期的対応」や「日本語を教える際に留意すること」など効果的な日本語の指導方法や多様な生徒への効果的なカリキュラムを学び、意見交流を交えながら学びを深めた。



・神戸YWCA学院の識字・日本語指導講師 斎藤明子氏を講師として招聘し、研究授業や研究協議を通して、近年、増加する新渡日のネパール人に対する教科の学習及び日本語の習得など、「第二言語としての日本語」教育の指導について指導・助言を受けた。



・「外国にルーツを持つ人を支援する会」の金子智子代表を講師に迎え、ことばの壁や共生の在り方などについて学びを深めた。

(2)不登校経験者支援のための相談体制の整備

・スクールカウンセラーでもある追手大学の芳田一樹教授によるカウンセリングマインド研修を行った。

本校生徒を事例にしたケース検討では、より具体的で実践的な生徒への対応について学んだ



(3)関係機関との連携

・尼崎南警察の警察官を講師として招聘し、自分の命や周囲の命を守るため、交通ルールを守る大切さだけでなく、不審者対応など、身近に起こる事例への対応も学んだ。



(4)他市町村の夜間中学との連携

・全国夜間中学研究会第71回東大阪大会

【2日間のべ10名の教員と8名の生徒が参加】

兵庫県内4校の連携強化に加えて、全夜中研や近夜中協との関係の充実を図ることもできた。夜間中学の直面する課題については、急増する海外からの生徒への対応や、夜間中学における教育課程やカリキュラムの編成など、他市町でも同様であり、情報共有等を綿密に行うことができた。夜間中学の充実に向けては、取組の一層の推進が求められているなか、さらに横のつながりを密にしようとする機運が高まった。



・尼崎市立成良中学校(本校)や尼崎市立明城小学校(近隣小学校)と交流し自己紹介や質問に答えながら自己有用感を高めた。

また、本校独自でポスターを作成し、本校の広報活動に力を注いだ。



(5) 専門スタッフ(通訳など)を活用した教育活動の在り方について

・外国籍の生徒に対し、通訳などのサポートを行うことにより、学習内容の理解はもちろんのこと、学校行事の事前、事後指導の充実や、校外指導における安全面の確保が可能となり、学びの保障や教育活動の充実を図ることができた。また、生徒の体験的な学びが可能となった。

さらには、伝えたい言葉が通じることで、生徒の心の安定につながっている。安心して学べる環境づくりをすることが、登校刺激になるとともに、より一層の学習意欲になるため、引き続き活用していきたい。



(6) 経済的負担を考慮した効果的な校内外行事等の在り方について

・生徒の学ぶ意欲や連帯感の向上、さらには同じ環境で学ぶ他校の生徒との触れ合い(交流)を期待して、校外学習の企画、実施や、近畿夜間中学校運動会、作品展に参加した。

しかし、電車での移動は負担を感じている生徒が多く、年々参加率の低下が懸念事項であった。そこで、今回はバスでの移動で生徒の参加率が増加した。特に60代以上の生徒が10名(内80代が6名)も参加することができたことで、泊を伴う学校行事のない本校にとって大変意義のある校外学習となっている。

「自分では行けないところへ行ったので嬉しかった」「バスでみんなと一緒に行って嬉しかった」などの感想があり、校外学習を計画する際は、高齢の生徒が参加できるものを計画する必要があることが改めて実感した。



(7)ICTを活用した生徒の学習活動の支援について
 ・授業において、ほとんどの授業でICTを活用し、動画教材等で視覚的支援に努めた。さらには本校勤務のICT支援員と連携し、技術の授業において、プログラミングの基礎を取り入れた。生徒によって理解度が異なるため、一斉に授業をすることが難しかったが、今後の社会的自立に向けてとても良いツールとなった。



3 今後の取組方針

本校では、様々な年齢層や社会的背景のある多様な生徒に配慮し、教育活動を推進していく必要があり、特に、今後も増加することが見込まれる外国籍生徒への日本語支援を含めた指導・支援、あるいは不登校を経験した生徒の「学びなおし」に対する指導・支援を継続して充実させる必要がある。

こうしたニーズに対して、通訳などの専門スタッフの活用を通じて、母語で話せる環境づくりを増やすとともに、こころのケアや悩みなどに引き続き寄り添っていききたい。

また、学びたいと思う生徒の気持ちを尊重するため、本校では年2回の公開研究授業を行い、教員の授業力を高めると同時に、生徒にとって魅力ある、個別のニーズに合った授業改善に努めている。重点を置いて取り組んでいる日本語識字カリキュラムを中心とし、柔軟な学習環境を整えるとともに、生徒が安心して学べる環境づくりに努めていく。来年度も引き続きJSLカリキュラム導入に向けて情報収集を随時行っていく。

さらには、学校行事の目的は学習指導要領に「望ましい集団活動を通して、新進の調和のとれた発達と個性の伸長を図り、集団の一員としてよりよい生活や人間関係を築こうとする自主的、実践的な態度を育てるとともに、自己の生き方についての考えを深め、自己を生かす能力を養う」とあるように、生徒にとって大変意義のあるものと考えている。

年齢層や国籍、価値観など、多様な生徒が集まる本校の意義や、今後求められる学校像を模索しながら、生徒にとって「通って良かった」学校を目指す。

研究テーマ「中学校教育を実施するために必要な日本語指導の在り方」

研究の目的・問題意識

- ・目的：教科の学習に必要な日本語の習得について
- ・問題意識：国籍や年齢、就学経験の異なる生徒の学力や日本語力の違いに対応する学習

実施に向けて検討した方策

- ・習熟度に応じた対応
- ・日本語習得状況に応じた対応
- ・各言語への対応
- ・研修を通じた教員の指導力の向上

検討した方策の分析

- ・全生徒の各教科習熟状況と日本語習得状況等に合わせた定期的な学級編成の必要性

実際に行った方策

◇特別な教育課程の編成：習熟度別学級編成による授業

〈西野分校〉：国語、社会、数学、理科、英語は、それぞれ全校を6学級の習熟度別学級に編成

〈北 分校〉：国語は、全校を7学級の習熟度別学級に編成。

数学、英語は学年別に3学級ずつの習熟度別学級に編成

※実技科目については、2校とも全校を1学級として、教科担任を中心に全職員で授業を実施

◇具体的な活動内容

- ・教科指導：既存の教材及び生徒に応じて作成した教材の活用（パワーポイント、デジタル教材等）
各言語に翻訳対応した学習プリントの使用、ランゲージ支援員による支援
- ・日本語：既存の教材及び生徒に応じて作成した教材の活用（パワーポイント、デジタル教材等）
指導 新たな教材「つなぐ日本語」の導入、外部講師による日本語指導
- ・作文指導：1年間の作文活動を通じた自己の振り返りと日本語理解⇒作文発表会、文集製作
- ・新聞の活用（NIE教育実践指定校）：各教科での学習から実生活につながる学習へ
- ・GIGA 端末を使った授業：調べ学習、学習問題作成、学習発表等

◇具体的な方策

- ・全職員による学習指導検討会議及び毎月の学習指導打合せ会の開催
習熟度および日本語習得状況の把握により、各生徒の学習状況に応じた授業を実施
- ・外部専門家講師による日本語指導校内職員研修の開催（年間4回～6回）
日本語指導の基礎～実践～模擬授業等を中心に、実践事例を交えての研修を実施

生じた成果・効果

- 各教科授業や日本語指導による学習理解の深まりと日本語の習得
生徒個々の学習状況に応じた授業の組立ができ、学習内容の理解と授業を通じた日本語の習得につなげていくことができた。また、各生徒の学習状況等を全職員が共有することにより、学級の引継ぎ（クラス変更）のための情報交換を容易に行うことができた。ただし、本年度も初級クラス（来日半年未満程度）に所属する生徒数の割合が高く、授業を担当しない教員の動員も必須となった。しかし、その取組によって生徒が置き去りにされることなく授業での対応を可能なものとすることができた。
- 「つなぐ日本語」導入による新たな学習展開の可能性
つなぐ日本語初級1・2を導入したことで、文型積み上げ式のアプローチだけでなく、会話中心の課題シラバスによるアプローチをすることができた。学生生活を問題なく送ることができるような日本語のリスニング力と会話力を習得させるために、一定の成果があったと考えられる。また、「話す」ことを中心とする活動が多いため、間違いを恐れずに日本語で意思伝達・自己表現をしようとする態度を養うことができた。
- 教職員や生徒同士、他校生徒との交流を通じた様々な日本語の習得や他の言語とのふれあい
⇒ 成就感、達成感の醸成 ⇒ 学習意欲へのつながり ⇒ 自己肯定感の向上、他者理解

課題

- 教員の日本語指導力の向上
生徒の学習活動へのより確かな見取りにつなげるための日本語指導の知識とスキルの充実。
日本語指導と教科指導の“橋渡し”を実現すべく、「みんなの日本語」における各課の文型等を教員が共通理解し、積極的に授業に取り入れていく（昨年度からの継続）
- 「つなぐ日本語」については、コミュニケーションを中心とする授業であるため積極的な参加を求めるが、欠席などが多く、生徒同士の交流に欠ける場面もあった。また欠席した生徒に対するフォローが難しい。そのため、文型積み上げ式のみみんなの日本語を用いた構造シラバスをベースとしながら、必要に応じて「つなぐ日本語」を取り入れる使用方法となり、今後、継続した使用による成果を見ていく必要がある。コミュニケーションスキルは、場数を踏んでこそ身につくものであると考えられるため、今後も継続して使用することが課題としてあげられる。

調査研究を踏まえた今後の取組方針

- 日本語指導に関する職員研修の充実
外部の専門家を招き日本語指導研修を重ね、指導法や最適教材、教育環境のアップデートを図る。
日本語指導と教科指導の“橋渡し”をテーマにした研修の充実を、次年度にも図りたい。研修の形式としては、本年度同様、実際の授業を想定した研修が有効と思われ、同時に、各学期に行えるような短い期間での研修が効果的である。
- より効果的な学習教材の作成
個々の生徒の学習理解の程度に応じた教材、教具の作成
これまでの「みんなの日本語」を中心とした教材づくりに加えて、より実用的な「つなぐ日本語」を活用した授業づくりが望ましいと考えられる。学校全体で日本語指導と教科指導の“橋渡し”をテーマとした研修に取り組むがゆえ、日本語で対応する生徒に対しても、“やさしい日本語”“わかりやすい日本語”につながるものと思われる。

研究テーマ：②「不登校経験者向けの支援の在り方」

③「中学校教育を実施するために必要な、日本語を母語としない方向けの日本語指導の在り方」

調査の目的・問題意識

◆目的

- ・不登校をはじめ多様な背景を持つ生徒支援のための相談体制の強化と生徒の自立支援・高校進学のために必要な校内支援体制と関係機関との連携・協力体制の強化を図る。
- ・日本語について、様々な課題を持つ生徒一人ひとりの学びの充実と日常生活に必要な生活用語の習得を一体的に図るための効果的な指導方法や体制を検討する。

◆問題意識

- ・不登校支援として、校内の相談体制を強化するために、研修を実施したり、教員が相談できる関係機関を増やしたりするとともに、引き続きSCやSSW等の連携を図り、生徒個別の課題に対応するための相談機関との連携の充実を図る必要がある。
- ・「自立」とは「困っているときに頼る相手を見つけ増やしていくこと」ととらえ、困り感を持つ生徒を社会とつなげるためにNPO団体や行政機関との連携を図り、生徒の「自立」の支援を図る必要がある。
- ・昨年度に引き続き、地域日本語教室と連携し、日本語指導の研修を実施し教員のスキル向上を図り、大学生等のボランティアを継続して、生徒の学習指導（主に日本語指導）及び生活支援体制の整備を図る必要がある。

創出した先進事例

◆実施に向けて検討した方策

実施に向けて8つの方策を挙げ検討した。

- 1 地域や関係機関との連携
- 2 ケース会議の実施
- 3 個々の生徒理解やニーズの把握
- 4 職員研修の充実
- 5 地域日本語教室との連携
- 6 大学生等のボランティアの活用
- 7 交流の時間の工夫
- 8 効果的な日本語指導方法や体制の方策

◆検討した方策の分析

検討した方策8つを分析して4つに絞った。

- 1 困り感を持つ生徒を社会とつなげるために、必要に応じ関係機関とも連携を図り、生徒の「自立」の支援を行う。
- 2 地域日本語教室と連携した日本語指導や大学生等のボランティアを継続し学習指導及び生活支援体制の整備を行う。
- 3 効果的な日本語指導方法について、職員研修の充実や校内研究授業を行う。
- 4 生徒個々のニーズに応じたオリジナルの教材作成や学習環境の改善を図る。

◆実際に行った方策

4つの実際に行った方策について、以下1～4に示した。

- 1・7月に、「自立」をテーマに『困り感を持つ生徒を社会とつなげる』ために、不登校経験のある形式卒業生や高校進学への支援の具体的な事例や対応方法についてNPO団体から講師を招き、研修を深めた。地域・社会と生徒をつなげる支援方法、また生徒自身が地域社会や関係機関に助けを求め力を身につけていくための支援方法を協議し、校内の生徒支援の実践に生かした。

- ・ 8月に、先進校の守口市立さつき学園夜間学級の取組を教員が視察することで、不登校経験者向けの支援の方法や中学校教育を実施するために必要な日本語指導の指導方法について学び、生徒支援や指導力のスキルアップにつなげた。また、生徒支援に係る先進校の学級の運営体制について、より良い方法を発見する機会とし、自校の運営体制の見直しと整備を図った。
- 2・ 6月に1回、7月に1回、10月に1回、11月に1回と日本語指導力の向上にむけて、テーマ「生活日本語の教え方①」「生活日本語の教え方②」「学習日本語の教え方①」「学習日本語の教え方②」について、地域日本語教室の日本語指導の専門家を招き、校内研修を実施した。
- 3・ 9月には、日本語指導についての研究授業・協議を実施した。市内の学校で活動する日本語指導員や日本語指導コーディネーターを招き、授業を実際に視察してもらうことで、必要な指導・助言を受けた。研究授業や協議から得られたことをその後の日本語指導の授業実践に生かした。
- 4・ 12月の第71回全国夜間中学校研究大会・東大阪大会へ参加した。教職員全員で参加し、分科会や授業見学をした。分科会や授業見学を通して、不登校経験者向けの支援方法や日本語指導の授業方法について、先進的な取組を学び、自校の実践に生かした。

◆ 生じた成果・効果

実際に行った方策4つの生じた成果・効果について

- 1・ 研修では、昨年度に引き続き「自立」をテーマに『困り感を持つ生徒を社会とつなげる』ために、不登校経験のある形式卒業生や高校進学への支援の具体的な事例や対応方法についてNPO団体から講師を招き、研修を行った。地域・社会と生徒をつなげる支援方法、また生徒自身が地域社会や関係機関に助けを求める力を身につけていくための支援方法を協議し、校内の生徒支援の実践に生かした。
 - ・ 先進校の取組を教員が視察することで、不登校経験者向けの支援の方法や中学校教育を実施するために必要な日本語指導の指導方法について学び、生徒支援や指導力のスキルアップにつなげた。また、生徒支援に係る先進校の学級の運営体制について、より良い方法を発見する機会とし、自校の運営体制の見直しと整備を図ることができた。
- 2・ どの教授法にも、長所と短所があることを理解し、生徒のニーズや学習状況に応じて、実用的な知識を身につけられるように、教員がより良い授業をデザインし、研究し続ける姿勢を持つことができた。また、研修後に教員の困り感を講師と共有する場を設け、指導助言を受けたことで、授業の改善につなげた。
- 3・ 校内研究授業や協議には、市内の学校で活動する日本語指導員や日本語指導コーディネーターを招き、授業を実際に視察してもらうことで、必要な指導・助言を受けた。研究授業や協議から得られたことをその後の日本語指導の授業実践に生かした。授業では、ただ日本語を教えるだけでなく、生徒の特性やニーズに応じた授業を展開して、これから生徒にどう向き合っていけばよいのかという一つの指針となった。
- 4・ 2025年度第71回全国夜間中学校研究大会・東大阪大会に2日間参加した。本研修の受講を通じて、戦後における夜間中学校の歴史的変遷と果たしてきた役割への理解を深化させた。これにより、事業紹介や対外的な普及啓発に際し、設立の背景や社会的意義を踏まえた多角的かつ説得力のある説明を行うことが可能となった。また、不登校経験を有する「形式卒業生」への支援において、個々の背景を多角的に分析し、本人との対話を軸に置く指導体制についての知見を得た。さらに、日本語指導において、生徒の学習上の困り感を組織的に共有・把握することで、機動的に指導支援を改善していく手法の実際について学ぶことができた。

◆ 課題

- ・ 不登校支援として、様々な背景を考えながら、教職員同士でも連携し、関わり方を検討してきたが、個別の課題が変化することで、対応も変わってくることを考えると、関係機関との連携を強固にし、さらなる具体的な支援の充実を図る必要がある。
- ・ 夜間学級における日本語指導について職員研修を行ったが、やさしい日本語は、非日本語母語話者だけでなく、様々な人にとってわかりやすいものである。様々な年代の生徒がいる夜中では重要であるが、半面、生徒の仕事や生活環境によって、初級でも中級・上級にあたる日本語を使う場合もあることを考えると、生徒のニーズに合わせた日本語指導の必要性を感じた。そのためには、継続的に職員研修や研究授業を行い、さらなる指導方法の改善や授業実践に生かしていく必要がある。

調査研究を踏まえた今後の取組方針

◆教育課程の編成 / 教育環境の整備・充実

- ・不登校をはじめ多様な背景を持つ生徒支援のための相談体制や自立支援・高校進学のための支援体制を引き続き行う
-
- ・日本語学習について、様々な課題を持つ生徒一人ひとりの学びの確保・充実を図るため、効果的な日本語指導方法や

※本内容は文部科学省 Web サイトに公表する。

「③中学校教育を実施するに必要な、日本語を母語としない方向けの日本語指導の在り方（教育環境の整備を含む。）」

調査の目的・問題意識

1. 目的

- ・外国籍の生徒が、日本社会に適応し、自立した社会生活を営むために必要な日本語力を身に付けられるための教育課程、授業形態や内容について研究推進する。

2. 問題認識

- ・広島市の夜間学級生徒の9割が外国籍であり、日本語教育等、日本社会に適応するために夜間学級が果たす役割は大きいと考えられる。

創出した先進事例

1. 実施に向けて検討した方策

- ①広島市内の夜間学級の連絡会及び研修会等の交流。地域や昼間の中学校との交流。
- ②日本語を使いながら取り組む校外学習等の体験行事の充実。
- ③生徒の目的・学びを支える個別のカリキュラムシートの活用

2. 検討した方策の分析

- ・夜間学級のある観音中学校とは、どちらも日本語の習熟度によって4クラス展開している等、共通点も多いが、そのカリキュラムには若干の違いがあり、それぞれの取組の交流を行うことは有意義なものになると考えられる。また、夜間学級の生徒が自立した社会生活を営むコミュニケーション能力を身につけるために、地域や昼間の中学校と交流することは有効な手段だと思われる。(①)
- ・日本語の授業で学んだ言葉の定着を図るためには、日常の日本語指導の充実を図りつつ、校外学習等の体験行事の場を活用することは非常に効果的であると考えられる。(②)
- ・外国籍の生徒にとって、夜間学級で学ぶ目的が学び直しではなく日本語習得のみのように感じられることがある。生徒にとってこれからの人生をよりよいものにしていくため、学びの目的の明確化や、定期的に確認を行うことは有意義なものになると考えられる。(③)

3. 実際に行った方策

- ・「広島市中学校教育研究会の外国人及び学び直し生徒等支援教育部会」において、外国人生徒に対する日本語指導について協議や研究授業を行った。(①-4月、7月、10月)
- ・体験学習で昼の体育祭に参加し、昼間の生徒との交流を深めた。(①-6月)
- ・夜間学級の現状について、学校運営協議会で取り上げ議論した。(①-10月)
- ・観音中学校の日本語指導に係る校内研修会に参加し、県立広島大学の中石准教授から、タスクベースの日本語指導について研修を受けた。(①-12月)
- ・教育委員会との夜間学級連絡会議に参加し、夜間学級の現状と今後の在り方について意見交換を行った。(①-2月)
- ・新入生に、2、3年生が日本語で学校のルールを伝える新入生ガイダンスを実施した。(②-4月)
- ・地域で切り絵を指導されている方を講師として招き、切り絵作成の授業を行った。(②-6月)
- ・広島のお好み焼きについて学び、校外学習でオタフクソースの工場見学を行った。(②-9月)
- ・ピアニストとして活動されている方を招いて、音楽会を行った。(②-12月)
- ・2、3学年で大阪・京都に2泊3日の修学旅行を実施した。(②-1月)
- ・各生徒毎にカリキュラムシートを作成するとともに、基礎学力状況を実施し、生徒の学力を把握した。(③-4月)
- ・カリキュラムシートを使いながら、教育相談を実施した。(③-10月、3月)

創出した先進事例

4. 生じた成果・効果

- ・広島市中学校教育研究会の外国人及び学び直し生徒等支援教育部会を通して日本語指導の具体的な方法の情報交換や、学びの多様化学校と夜間中学の様子についても学ぶことができた。(①)
- ・夜間学級の生徒が昼間の体育祭に参加し、準備で昼間の教員と交流したり、昼間の生徒とともに競技に参加することで、夜間学級の生徒が普段関わらない日本人との交流機会を創出できた。生徒達も学習した日本語でコミュニケーションをとることができた。(①)
- ・タスクベースの指導法について学び、授業に取り入れることができた。(①)
- ・教育委員会との連絡会議で、夜間学級の今後の展望について意見交換し、課題を共有した。(①)
- ・新入生ガイダンスを実施したことにより、外国人生徒が学んだ日本語を用いて発表する貴重な機会となった。この取組は、生徒が日本語運用力を実際の場面で発揮する良い学習機会を提供するものとなった。(②-4月)
- ・道徳の学習において、お好み焼きに込められた想いについて学んだうえで、実際に現地を訪問する活動を行った。この取組により、生徒は広島における平和学習を、体験を基盤として深く学ぶことができた。(②-9月)
- ・地域で切り絵を指導されている方やピアニストとして活動されている方を講師として招き、体験活動を行った。文化的な学習を日本語での関わりを通じて深めることができた。(②-6月、12月)
- ・修学旅行では、大阪京都の観光名所を回った上で、日本語でその日の振り返りを行い自らの学びを日本語で表現する活動を行うことができた。(②-1月)
- ・登校意欲が低下していた生徒に対して、カリキュラムシートを活用した教育相談を行い、学習の目的を再確認させることで、再び登校へ向かう気持ちを高めることができた。

5. 課題

- ・依然として外国籍の生徒が多い状況にあるが、夜間学級の本来の目的は「学び直し」である。そのため、本年度は日本語指導に加え、その他の教科、体験活動、行事についても、生徒にとって魅力ある内容となるよう工夫と改善を重ねてきた。一方で、仕事など様々な事情から、次第に学校へ足が遠のいてしまう生徒も見られ、今後も継続した支援体制の充実が求められる。
- ・徐々に学び直しを希望する生徒からの問い合わせが増えている。一方で、これまで学校で十分に学ぶことができなかった背景には、発達障害に起因する要因が関係している場合も多く、今後はそのような生徒への適切な支援体制の整備が必要になると考えられる。
- ・日本語指導については、各校・各教員がそれぞれ改善に向けた取組を継続しているものの、専門家による十分な助言や裏付けが得られないため、不安を抱えながら指導にあたっているのが現状である。特に、日本語指導の経験がない教員が担当する場合、日本語教育に関する知識や指導法の習得が不十分であり、指導に困難を感じる場面が多い。こうした課題に対応するためには、専門的支援の充実や系統的な研修体制の整備が求められる。
- ・カリキュラムシートについては、日頃から教員間で内容を十分に共有するとともに、生徒自身にも定期的に確認させることが必要である。教員が継続的に働きかけを行わない場合、年度当初に作成しただけで形骸化してしまうおそれがあり、計画的な学習支援の観点からも、日常的な運用と見直しが求められる。

調査研究を踏まえた今後の取組方針

2校間連携による教育活動の充実

- ・広島市で2校夜間学級があることの強みを生かし、スポーツ交流、校外学習、音楽会を共同で行うことで、内容を充実させ、より効果的な教育活動にできるようにする。
- ・日本語指導の進め方について、タスクベースの授業をそれぞれ研究し、交流することで広島市の夜間学級における日本語指導の最適化を図る。
- ・本市の夜間学級における特別な支援を必要とする生徒への支援体制の重要性がこれまで以上に高まっていることを踏まえ、本市に設置されている二校の夜間学級が協働して研究を進めることで、教員の専門性向上を図るとともに、特別支援教育体制を効果的に整備していく必要がある。教員の専門性の向上を図るとともに、効果的な支援体制を整備し、特別な支援を必要とする生徒が安心して学ぶことのできる教育環境の一層の充実を図っていく。

【調査研究事項番号 I-③】 広島市立観音中学校

研究テーマ「中学校教育を実施するために必要な、日本語を母語としない方向けの日本語指導の在り方」

1 調査の目的・問題意識

本校夜間学級には日本国籍、中国国籍、フィリピン国籍、ネパール国籍の生徒が在籍し、年齢層は10代から50代と幅広く、学習歴も様々である。義務教育内容の習得が不十分な生徒だけでなく、それに加えて日本語の習熟度が低い生徒も多く在籍している。そのため、個に応じた教科指導はもとより、多くの生徒は中学校教育を実施するために日本語指導が必要である。日々の教育活動における指導の課題及び課題の背景等については、次のとおりである。

(指導の課題)

- ・ 日本語の習熟度が低く、また、学習速度も遅い生徒に対する学習指導
- ・ 継続的な登校が困難なため日本語の定着度が低く、初級後半レベルの日本語学習が難しい生徒に適した学習指導
- ・ 日本語学習を主とした学習段階から、教科学習を主とした学習段階へ移行した生徒に対する教科指導
- ・ 義務教育内容の習得が不十分な、学び直しの日本人生徒に対する教科指導
- ・ 高校進学希望者の学力保障

(上記課題の背景等)

- ・ 国籍・年齢も母国での学習歴も来日後の生活環境等も出席状況までも異なるさまざまな生徒が、少人数グループであるとはいえ、一斉授業で日本語初級から学習するため、生徒間の日本語の学習速度や習熟・定着度には大きな差がある。
- ・ 出席状況や生徒の年齢差による、日本語初級の前半終了時点での学習内容の定着に差が生じている。そのため、既習事項の定着を前提として展開される、教科学習の学習内容理解が困難な生徒が多い。
- ・ 日本語教材のみで学習を進める場合、生徒の日本語能力は一定の段階で伸びが停滞しやすい。これに対し、日本の文化・社会・歴史・生活習慣などを幅広く学ぶことは、総合的な日本語能力の向上に効果的である。しかし、生徒の多くはその重要性を認識していない。

また、生徒が現在もつ日本語能力と、中学校教科書で学習するために必要な日本語能力との間には大きな差がある。そのため、日本語による教科学習に取り組むのは時期尚早であると考える生徒も少なくない。

- ・ 学び直しを必要とする生徒や、義務教育段階の学習内容を十分に習得できていない生徒に対しては、「工夫された授業」によって効率的に学習を進め、短期間で成果を上げるための指導方法を検討する必要がある。こうした状況を踏まえ、効果的な授業デザインや指導法について、さらなる調査・研究が求められている。

以上のような状況の中で、より効果的で生徒の学習意欲を高める取組を行う必要があることから、

日本語指導チーフ・教科指導チーフを中心に「効果的な日本語学習自主制作教材の作成」及び「行事を通した日本語指導」について調査研究する。

2 創出した先進事例

(1) 実施に向けて検討した方策と検討した方策の分析

調査の目的・問題意識を踏まえ、本年度は次の5つの方策の検討を行った。

- ① 教員研修
- ② 情報収集
- ③ 授業実践
- ④ 行事を通した日本語指導
- ⑤ 教材作成

(2) 実際に行った方策と生じた成果・効果・課題

① 教員研修

年間2回、学校内外で担当教員による授業研修会を開催し、多様な生徒の幅広い学習ニーズに対応するための使用教材・指導方針・方法について意見交換を行い、学習指導に対する理解を深めた。

また、日本語指導に係わる校内研修を実施し、大学の先生から直接指導の方法などを学ぶ機会も設けた。「自主作成教材」の交流・研究・討議については、継続的に行っていく必要がある。

② 情報収集（東大阪市立布施中学校視察）

布施中学校には80名を超える生徒が在籍しており、そのうち外国籍の生徒は8割を超えている。年齢層も10代～90代と幅広い。学校は昼間の中学校との併設ではなく、夜間学級単独の敷地に校舎やグラウンド等が建設されていた。また、特別支援学級も設置されており、より生徒一人一人に合わせた学びや支援が行われやすい環境が整備されていた。授業では、各教科の授業内容の中に日本語学習の要素も取り入れながら行われていると見受けられた。

現在、本校では、生徒の学習歴の多様性や、発達障害のある生徒への支援体制が課題となっている。中には、小学校内容から学び直しを必要とする生徒もいれば、受験を見据えて中学校の学習内容を積極的に進めている生徒もいる。このような幅広い学習ニーズに応じるため、数学・英語の学習をコース別に編成するなどの取組を参考にしながら、本校に最も適した指導形態の在り方を検討していきたい。今後も、生徒一人ひとりに合った学びを保障するための実践を重ねていく予定である。

③ 授業実践

地域交流や文化体験を通して日本語に触れさせ、日本人と直接話すことで自分の日本語力を確認させる機会をもつことができた。また教科指導グループにおいて、研修や各自収集した情報を活用し、生徒実態に応じた学習教材を準備し、分かりやすい授業づくりに努めた。昨年度に引き続きITC等の活用を通して、日本語の授業と連動したシャドーイング練習や、日本語の授業に

おける導入や復習を行い、主体的な学びにつなぐことができた。

④ 行事を通した日本語指導

- ・ 生徒一人ひとりの健康状態を適切に把握し、安心・安全に学校生活を送れるようにするため、本年度も養護教諭を中心に保健指導を実施した。新型コロナウイルス感染症をはじめとする各種感染症対策については、継続的な取り組みが必要であることから、感染症に関する情報や予防対策をタイムリーに伝達し、適切な指導を行った。また、夜間学級では歯垢や歯石のある生徒が多い傾向にあることから、歯みがきの指導をした。【資料1】
- ・ 国際理解講座では、本年度は中国の家庭料理を作って食べる体験を行った。講師には、中華料理の惣菜店を営んでいる本夜間学級の卒業生を招き、食材や調理方法、また、中国での食生活などの話を交えながら夜間学級に在籍する他国籍の生徒が一堂に会食し、各自自国の食事文化との共通点や相違点に気づき、自らの生活を振り返るきっかけとなった。【資料2】
- ・ 校外学習では、国定公園に指定されている広島県の名所である三段峡に行き、事前学習で学んだ三段峡の自然と触れ合うとともに、観光地でのマナーを実践した。道中は、異国籍や異年齢間の交流を深める場になったとともに、休憩時間での買い物は日本語の実践にとって良い機会となった。また、後日、この体験を通して学んだことや感想などを、各自が自ら撮影した写真とともに簡単な紹介シートを作成し、皆の前で日本語で発表を行うことができた。【資料3】

〔参考〕令和7年度 日本語指導に係る主な実施行事

5月	校外学習	～自然体験を通して～
6月	地域交流	～公民館活動の体験を通して～
11月	校外学習	～自然体験を通して～
12月	音楽会	～演奏会での交流を通して～
2月	国際理解講座	～中国の食文化にふれる～
2月	地域交流	～日本の伝統音楽にふれる～

⑤ 教材作成

I T C等の活用を通して、日本語の授業と連動したシャドーイング練習や、日本語の授業における導入や復習を行い、主体的な学びにつなぐことができた。欠席しないで授業を受け、学習が継続できた生徒については、学力や日本語力の向上につながっている。自信をもつことが学習意欲の向上にもつながるため、引き続き生徒への根気強い声かけと、学校へ行って勉強しなければ損をすると思える魅力的な授業、教材作りを工夫していく。【資料4】

3 調査研究を踏まえた今後の取組方針

- ・ 教員研修について、本年度は、大学から講師を招聘し、「学習者の日本語習得の過程及び基本的な日本語指導方法等」について、講義演習を交えながら研修を行った。
- ・ 日本語指導について、これまでは「文法」主導の指導を中心に行ってきたが、近年の日本語指導では「タスク」主導の指導を取り入れるケースが増えてきている。本校でも次年度の1年生からは

「タスク」主導に切り替え、教材等を整備しながらより効果的な日本語指導を行える態勢と整えていきたい。